

令和8年度当初予算見積速報

(令和8年度当初予算要求額と令和7年度当初予算との比較)

【会計別要求状況】

(単位:千円・%)

会 計 名	令和8年度 要 求 額(歳出) (A)	対前年度比	令和7年度 当 初 予 算 額 (B)	【参考】
				R8要求とR7当 初 予 算 の 差 (A-B)
一般会計	68,672,034	5.4	65,180,000	3,492,034
国民健康保険事業	11,081,767	△ 2.1	11,322,000	△ 240,233
財産区	108,407	△ 45.5	198,900	△ 90,493
学校給食センター	1,389,079	12.4	1,235,600	153,479
介護保険事業	10,841,271	3.5	10,478,200	363,071
後期高齢者医療	2,091,064	0.1	2,089,500	1,564
水道事業	5,001,053	10.3	4,534,000	467,053
下水道事業	6,016,912	3.2	5,830,000	186,912
特別会計 合計	36,529,553	2.4	35,688,200	841,353
総 計	105,201,587	4.3	100,868,200	4,333,387

【一般会計 部局別要求状況】

(単位:千円・%)

担当部局	令和8年度 要 求 額(歳出) (A)	対前年度比	令和7年度 当 初 予 算 額 (B)	【参考】
				R8要求とR7当 初 予 算 の 差 (A-B)
総合政策部	4,057,339	△ 6.5	4,338,940	△ 281,601
総務部	7,806,055	17.8	6,626,298	1,179,757
まちづくり協働部	2,223,640	9.7	2,026,709	196,931
環境経済部	2,911,558	3.8	2,805,549	106,009
健康福祉部	14,722,758	△ 0.0	14,723,649	△ 891
こども若者部	16,847,511	5.0	16,049,345	798,166
都市計画部	742,969	8.3	685,944	57,025
建設部	5,094,274	60.2	3,180,869	1,913,405
上下水道部	954,536	△ 6.2	1,017,729	△ 63,193
教育委員会事務局	5,379,654	△ 14.8	6,315,250	△ 935,596
会計課	106,094	22.5	86,612	19,482
監査委員事務局	5,319	5.8	5,026	293
農業委員会事務局	23,505	9.9	21,381	2,124
議会事務局	255,782	2.0	250,809	4,973
職員費	7,541,040	7.0	7,045,890	495,150
歳出合計(A)	68,672,034	5.4	65,180,000	3,492,034
歳入合計(B)	63,863,404	△ 2.0	65,180,000	△ 1,316,596
差 額(B-A)	△ 4,808,630		0	△ 4,808,630

要求ベースで令和7年度当初予算より約34億9,200万円の増加

令和8年度当初予算見積速報

(令和8年度当初予算要求額と財政フレームとの比較)

単位:百万円

	財政フレーム(A) (編成方針作成時)		要求速報(B)		乖離状況(B)ー(A)	
	計画額	一般財源	要求額	一般財源	計画額	一般財源
歳入合計①	63,173	36,545	63,863	36,595	690	50
市税	27,312	27,312	27,380	27,380	68	68
その他	35,861	9,233	36,483	9,215	622	△ 18

	財政フレーム(A) (編成方針作成時)		要求速報(B)		乖離状況(B)ー(A)	
	計画額	一般財源	要求額	一般財源	計画額	一般財源
歳出合計(一般財源)②	65,584	38,956	68,672	41,404	3,088	2,448
特定 経費	財政運営計画事業	4,824	839	766		△ 73
	重点政策マネジメント事業	1,661	650	625		△ 25
	総務部協議経費	0	0	1,694		1,694
	その他	59,099	37,467	38,319		852

歳入歳出収支②ー①	(A) 2,411	(B) 4,809	(B)-(A) 2,398
(基金充当後 423)			

【ポイント】

- ・ 単純収支不足額=48億900万円(昨年度 50億1,700万円)
- ・ 特定目的基金充当後の収支不足額=約28億2,100万円(昨年度 33億3,600万円)
↑財政運営計画、重点政策マネジメント事業等での特定目的基金の充当(19億8,800万円)
- ・ 財政フレームにおける特定目的基金充当後の収支不足額=4億2,300万円(昨年度 14億5,500万円)

⇒財政運営計画(財政フレーム)作成時より 約23億9,800万円 収支不足が悪化

(昨年度 約18億8,100万円)

(総務部協議経費の提出状況)

単位:百万円

担当部	合計	財運・重マネ 別途協議	アウトソーシング	その他
総合政策部	90	65	3	22
総務部	37	20	0	17
まちづくり協働部	21	4	0	17
環境経済部	59	24	0	35
健康福祉部	307	3	4	300
こども若者部	79	65	0	14
都市計画部	80	36	0	44
建設部	115	6	0	109
上下水道部	30	0	0	30
教育委員会事務局	867	827	0	40
会計課	0	0	0	0
議会事務局	9	9	0	0
計	1,694	1,059	7	628

(一財ベース)

【対応方針】

◆予算編成方針に示したとおり、枠配分外経費(財政運営計画・重点政策マネジメント事業等)および枠外要求経費(総務部協議経費)については、事業の取りやめや事業規模の縮小、実施時期の見直し等を含め、個別審査により事業費を決定する。また、収支不足の状況により、予算編成の過程において扶助費含む枠配分経費を審査の対象とする場合がある。